

# 水道事業特別会計

議案第 13 号

令和6年度 国東市水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度国東市水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	6,867 戸
(2) 年間総給水量	1,937,645 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	5,308 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
施設建設費	298,000 千円
施設改良費	60,261 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		369,179 千円
第1項 営業収益		311,338 千円
第2項 営業外収益		57,840 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		400,085 千円
第1項 営業費用		379,692 千円
第2項 営業外費用		14,193 千円
第3項 特別損失		200 千円
第4項 予備費		6,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額129,060千円は過年度分損益勘定留保資金112,200千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,860千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		379,012 千円
第1項 企業債		298,000 千円
第2項 補助金		1 千円
第4項 出資金		81,010 千円
第5項 工事負担金		1 千円
	支	出
第1款 資本的支出		508,072 千円
第1項 建設改良費		360,206 千円
第2項 企業債償還金		144,866 千円
第4項 予備費		3,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業債 水道事業	149,000千円	証書借入	5.0%以内	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
過疎対策事業債 水道事業	149,000千円		(ただし、利率見直し方式で借り入れるものについては、利率見直し後の利率)	

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 59,314千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、939千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,698千円と定める。

令和6年 2月27日 提 出

国東市長 松 井 督 治

## 予算に関する説明書

1	令和6年度 国東市水道事業特別会計予算実施計画	4 頁
2	令和6年度 国東市水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
3	給与費明細書	8 頁
4	債務負担行為に関する調書	11 頁
5	令和6年度 国東市水道事業特別会計予定貸借対照表	12 頁
6	令和5年度 国東市水道事業特別会計予定損益計算書	15 頁
7	令和5年度 国東市水道事業特別会計予定貸借対照表	17 頁
8	注記	20 頁

## 参考資料

1	令和6年度 国東市水道事業特別会計予算実施計画明細書	22 頁
---	----------------------------	------

令和6年度 国東市水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			369,179	
	1 営業収益		311,338	
		1 給水収益	302,234	
		4 その他の営業収益	9,104	
	2 営業外収益		57,840	
		1 受取利息及び配当金	65	
		2 他会計補助金	939	
		3 他会計負担金	6,144	
		5 長期前受金戻入	50,690	
6 雑収益		2		
3 特別利益		1		
	2 過年度損益修正益	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			400,085	
	1 営業費用		379,692	
		1 原水及び浄水費	55,131	
		2 配水及び給水費	82,571	
		3 総係費	74,773	
		4 減価償却費	164,335	
		5 資産減耗費	2,881	
		6 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		14,193	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,192	
		2 消費税及び地方消費税	1,000	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		200	
		4 過年度損益修正損	200	
	4 予備費		6,000	
		1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			379,012	
	1 企業債		298,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	298,000	
	2 補助金		1	
		1 国県補助金	1	
	4 出資金		81,010	
		1 他会計出資金	81,010	
	5 工事負担金		1	
1 工事負担金		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			508,072	
	1 建設改良費		360,206	
		1 施設建設費	298,000	
		2 施設改良費	60,261	
		3 営業設備費	1,945	
	2 企業債償還金		144,866	
		1 企業債償還金	144,866	
	4 予備費		3,000	
1 予備費		3,000		

令和6年度 国東市水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 39,249
減価償却費	164,335
固定資産除却費	2,880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500
長期前受金戻入額	△ 50,690
受取利息及び受取配当金	△ 65
支払利息	13,192
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,256
未払金の増減額 (△は減少)	1,481
小計	<u>77,622</u>
利息及び配当金の受取額	65
利息の支払額	<u>△ 13,192</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	64,495



(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 325,788
国県補助金等による収入	1
負担金による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 325,786</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	298,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 144,866
他会計からの出資による収入	81,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>234,144</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 27,147
資金期首残高	<u>110,599</u>
資金期末残高	<u><u>83,452</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		9	400	27,929	17,198	45,527	13,787	59,314
前年度		9	300	25,697	15,534	41,531	12,977	54,508
比 較			100	2,232	1,664	3,996	810	4,806

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む  
( )内は、短時間勤務職員について外書

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)	
		本年度	662	1,034	674	3,000	400		11,395			33
		前年度	434	999	588	3,000	140		10,343			30
		比 較	228	35	86		260		1,052			3
		区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
		本年度										
		前年度										
	比 較											

### 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		給与改定に伴う増減分	昇給に伴う増加分		
給 料	2,232	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	694		
手 当	1,664	その他の増減分	1,538	・異動等1,538	
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,664	・異動昇給等1,664	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	一般事務職		技能労務職	
	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)
令和6年1月1日現在	315,344	41.2		
	346,152			
	293,900			
令和5年1月1日現在	333,111	38.2		

(2) 初任給

区 分	一般事務職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	172,800	172,800	172,800	172,800
大 学 卒	203,800		203,800	

(3) 級別職員数

区 分	一般事務職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7 級	(0)	(0)			
	6 級	1	11.1	6 級	(0)	(0)
	5 級	3	33.3	5 級	(0)	(0)
	4 級	(0)	(0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	3	33.4	3 級	(0)	(0)
	2 級	1	11.1	2 級	(0)	(0)
	1 級	1	11.1	1 級	(0)	(0)
	計	9	100.0	計	(0)	(0)
令和5年1月1日現在	7 級	(0)	(0)			
	6 級	1	11.1	6 級	(0)	(0)
	5 級	2	22.2	5 級	(0)	(0)
	4 級	(0)	(0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	4	44.5	3 級	(0)	(0)
	2 級	1	11.1	2 級	(0)	(0)
	1 級	1	11.1	1 級	(0)	(0)
	計	9	100.0	計	(0)	(0)

( )内は、再任用短時間勤務職員で外教

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長補佐の職務
	7 級	課長又は参事の職務

(4) 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)		合 計	一般事務職	技能労務職
	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)			
本年度	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	7	7	
		6号給(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		77.8	77.8	
前年度	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	7	7	
		6号給(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		77.8	77.8	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般事務職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前年度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R6.1.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
水道会計システム 更新事業	7,465	令和3年度から 令和5年度まで	3,861	令和6年度から 令和7年度まで	3,604	—	—	3,604

令和6年度 国東市水道事業特別会計予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		74,465	
	ロ 建 物	229,276		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 99,954</u>	129,322	
	ハ 構 築 物	2,939,828		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,021,501</u>	1,918,327	
	ニ 機 械 及 び 装 置	888,550		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 503,713</u>	384,837	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,458		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 859</u>	599	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,755		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,766</u>	2,989	
	ト 建 設 仮 勘 定		594,776	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,105,315
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		168	
	ロ 電 話 加 入 権		288	
	ハ リ ー ス 資 産		15,656	
	無 形 固 定 資 産 合 計			16,112
(3)	投 資 其 他 の 資 産			
	イ 長 期 運 用 委 託 金		90,000	
	投 資 其 他 の 資 産 合 計			90,000
	固 定 資 産 合 計			3,211,427
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			83,452
(2)	未 収 金		61,746	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,451</u>	59,295	
(3)	貯 蔵 品			12,007
	流 動 資 産 合 計			154,754
	資 産 合 計			<u>3,366,181</u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,312,026</u>		
	企業債合計		<u>1,312,026</u>	
	固定負債合計			1,312,026
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>149,245</u>		
	企業債合計		149,245	
(2)	短期リース債務		113	
(3)	未払金		10,372	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,183		
	ロ 法定福利費引当金	<u>649</u>		
	引当金合計		3,832	
(5)	預り金		<u>1,865</u>	
	流動負債合計			165,427
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,345,175	
(2)	収益化累計額		<u>△ 540,219</u>	
	繰延収益合計			<u>804,956</u>
	負債合計			<u><u>2,282,409</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			1,217,742
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,206		
	ロ 国 庫 補 助 金	7,528		
	ハ 県 補 助 金	1,092		
	資 本 剰 余 金 合 計		15,826	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	149,796		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 149,796	
	剰 余 金 合 計			△ 133,970
	資 本 合 計			1,083,772
	負 債 資 本 合 計			3,366,181



令和5年度 国東市水道事業特別会計予定損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(消費税抜き)(単位：千円)

1	営業収益				
(1)	給水収益	275,989			
(2)	その他の営業収益	<u>11,115</u>		287,104	
2	営業費用				
(1)	原水及び浄水費	44,617			
(2)	配水及び給水費	65,896			
(3)	総係費	58,294			
(4)	減価償却費	170,801			
(5)	資産減耗費用	5,056			
(6)	その他の営業費用	<u>1</u>		<u>344,665</u>	
	営業損失				57,561
3	営業外収益				
(1)	受取利息及び配当金	301			
(2)	他会計補助金	617			
(3)	他会計負担金	7,217			
(4)	長期前受金戻入	56,467			
(5)	雑収益	2			
(6)	国県補助金	<u>700</u>		65,304	
4	営業外費用				
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	14,932			
(2)	雑支出	<u>1</u>		<u>14,933</u>	<u>50,371</u>
	経常損失				7,190

(消費税抜き)(単位：千円)

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>152</u>	<u>152</u>	<u>△ 151</u>
当年度純損失			7,341
前年度繰越欠損金			<u>103,206</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>110,547</u></u>

令和5年度 国東市水道事業特別会計予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 地		74,465	
	ロ 建 物	229,276		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 90,375</u>	138,901	
	ハ 構 築 物	2,939,828		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 910,821</u>	2,029,007	
	ニ 機 械 及 び 装 置	889,585		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 463,013</u>	426,572	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,458		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 859</u>	599	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,665		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,556</u>	3,109	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>269,079</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,941,732
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		193	
	ロ 電 話 加 入 権		288	
	ハ リ ー ス 資 産		<u>18,796</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			19,277
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 運 用 委 託 金		<u>90,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>90,000</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>3,051,009</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			110,599
(2)	未 収 金		50,080	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,951</u>	48,129
(3)	貯 蔵 品			<u>10,596</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>169,324</u>
	資 産 合 計			<u><u>3,220,333</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,163,271		
	企業債合計		<u>1,163,271</u>	
	固定負債合計			1,163,271
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	144,865		
	企業債合計		144,865	
(2)	短期リース債務		113	
(3)	未払金		8,891	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,059		
	ロ 法定福利費引当金	613		
	引当金合計		3,672	
(5)	預り金		<u>1,865</u>	
	流動負債合計			159,406
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,345,173	
(2)	収益化累計額		<u>△ 489,529</u>	
	繰延収益合計			<u>855,644</u>
	負債合計			<u><u>2,178,321</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			1,136,733
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,206		
	ロ 国 庫 補 助 金	7,528		
	ハ 県 補 助 金	1,092		
	資 本 剰 余 金 合 計		15,826	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	110,547		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 110,547	
	剰 余 金 合 計			△ 94,721
	資 本 合 計			1,042,012
	負 債 資 本 合 計			3,220,333

注記

I 重要な会計方針

平成28年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

建物 2～38年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 2～19年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は522,796千円である。

## III リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和6年度 国東市水道事業特別会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業 収益		369,179	379,687	△ 10,508			
1 営業収益		311,338	314,482	△ 3,144			
	1 給水収益	302,234	302,297	△ 63	1 水道料金	302,234	
	4 その他の営業収 益	9,104	12,185	△ 3,081	1 手数料	504	
					2 雑収益	7,100	
					3 加入金	1,500	
2 営業外収益		57,840	65,204	△ 7,364			
	1 受取利息及び配 当金	65	301	△ 236	1 預金利息	65	
	2 他会計補助金	939	617	322	1 他会計補助金	939	
	3 他会計負担金	6,144	7,117	△ 973	1 他会計負担金	6,144	児童手当分 249 企業債利子償還分 5,895
	5 長期前受金戻入	50,690	56,467	△ 5,777	1 受贈財産評価額	5,360	
					3 国庫補助金	24,380	
					4 県補助金	4,340	
					6 他会計負担金	16,610	
	6 雑収益	2	2	0	2 延滞金	1	
					3 その他雑収益	1	
	7 国県補助金	0	700	△ 700			
3 特別利益		1	1	0			
	2 過年度損益修正 益	1	1	0	1 過年度損益修正 益	1	



支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業 費用		400,085	390,131	9,954			
1 営業費用		379,692	367,770	11,922			
	1 原水及び浄水費	55,131	57,914	△ 2,783	2 給料	2,527	
					3 手当等	1,125	通勤手当 78 時間外勤務手当 390 期末手当 354 勤勉手当 297 特殊勤務手当 6
					4 賞与引当金繰入 額	310	
					5 法定福利費	674	共済組合費 674
					6 法定福利費引当 金繰入額	63	
					7 退職手当組合負 担金	688	
					11 備用品費	650	
					12 燃料費	270	
					14 光熱水費	240	
					15 修繕費	3,100	
					19 通信運搬費	1,368	
					20 手数料	748	草刈・樹木剪定等作業手数 料 625 漏水検査手数料 123
					21 保険料	77	市有建物災害共済保険料 77
					22 委託料	11,451	水質検査委託料 10,848 水道設備保守点検委託料 103 水道施設洗浄メンテナンス 委託料 500
					23 賃借料	636	停電対策用発電機等借上料 560 水源用地等借上料 55 九電・NTT電柱共架料 21

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
					30 動力費	29,784	
					31 材料費	200	
					32 薬品費	1,220	
	2 配水及び給水費	82,571	74,395	8,176	2 給料	9,710	
					3 手当等	5,441	扶養手当 264 住居手当 359 通勤手当 267 時間外勤務手当 1,620 児童手当 40 期末手当 1,583 勤勉手当 1,297 特殊勤務手当 11
					4 賞与引当金繰入額	1,413	
					5 法定福利費	2,952	共済組合費 2,952
					6 法定福利費引当金繰入額	288	
					7 退職手当組合負担金	1,375	
					12 燃料費	10	
					14 光熱水費	588	
					15 修繕費	16,500	
					19 通信運搬費	2,401	
					20 手数料	3,578	草刈・樹木剪定等作業手数料 905 漏水検査手数料 2,673
					21 保険料	49	市有建物災害共済保険料 49
					22 委託料	13,699	水質検査委託料 5,620 量水器取替委託料 3,470 配水池清掃等委託料 4,506 水道設備保守点検委託料 103
					23 賃借料	282	停電対策用発電機等借上料 222 水源用地等借上料 60
					30 動力費	22,560	
					31 材料費	1,725	

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 総係費	74,773	59,603	15,170	1 報酬	400	
					2 給料	15,692	
					3 手当等	7,449	扶養手当 398 住居手当 675 通勤手当 329 時間外勤務手当 990 児童手当 360 期末手当 2,567 勤勉手当 2,114 特殊勤務手当 16
					4 賞与引当金繰入額	1,460	
					5 法定福利費	4,528	共済組合費 4,528
					6 法定福利費引当金繰入額	298	
					7 退職手当組合負担金	2,921	
					10 旅費	974	普通旅費 817 費用弁償 157
					11 備用品費	350	
					12 燃料費	424	
					13 印刷製本費	2,838	
					15 修繕費	400	
					18 被服費	108	
					19 通信運搬費	955	
					20 手数料	6,204	口座振替等手数料 701 コンビニ収納事務手数料 773 定期検便手数料 16 車検・定期点検手数料 25 総合収納システム手数料 4,500 一般事務手数料 110 窓口収納手数料 76 払込書収納手数料 3
					21 保険料	117	自動車保険料 57 委託検針員等保険料 60

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明		
					区 分	金 額			
					22 委託料	27,120	検針委託料 9,531 納付書等印刷封入業務委託料 1,155 固定資産管理システム保守等業務委託料 1,540 公営企業会計システム保守料 266 経営戦略等策定支援業務委託料 10,000 施設情報管理システム保守等業務委託料 200 水道料金システム保守料 4,428		
					23 賃借料	1,287	会計システム利用料 1,287		
					24 公課費	9	自動車重量税 7 自動車登録印紙 2		
					25 負担金	728	上下水道研修負担金 612 日本水道協会等負担金 116		
					27 貸倒引当金繰入額	500			
					35 食糧費	11			
					4 減価償却費	164,335	170,801	△ 6,466	1 有形固定資産減価償却費 161,170 建物減価償却費 9,580 構築物減価償却費 110,680 機械及び装置減価償却費 40,700 工具、器具及び備品減価償却費 210 2 無形固定資産減価償却費 3,165
					5 資産減耗費	2,881	5,056	△ 2,175	1 固定資産除却費 2,880 2 たな卸資産減耗費 1
					6 その他営業費用	1	1	0	1 雑支出 1
					2 営業外費用	14,193	16,209	△ 2,016	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,192	15,208	△ 2,016	1 企業債利息 13,091				
					2 借入金利息 101	一時借入金利息 101			
	2 消費税及び地方消費税	1,000	1,000	0	1 消費税及び地方消費税 1,000				
	3 雑支出	1	1	0	1 その他雑支出 1				

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
3 特別損失		200	152	48			
	4 過年度損益修正損	200	152	48	1 過年度損益修正損	200	
4 予備費		6,000	6,000	0			
	1 予備費	6,000	6,000	0	1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		379,012	427,950	△ 48,938			
1 企業債		298,000	335,500	△ 37,500			
1 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債		298,000	335,500	△ 37,500	1 建設改良費等の 1 財源に充てるた 1 めの企業債	298,000	水道事業債 149,000 過疎対策事業債 149,000
2 補助金		1	1	0			
1 国県補助金		1	1	0	1 国庫補助金	1	
4 出資金		81,010	92,448	△ 11,438			
1 他会計出資金		81,010	92,448	△ 11,438	1 他会計出資金	81,010	元金償還 81,010
5 工事負担金		1	1	0			
1 工事負担金		1	1	0	1 工事負担金	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		508,072	543,193	△ 35,121			
1 建設改良費		360,206	380,709	△ 20,503			
1 施設建設費		298,000	342,266	△ 44,266	28 工事請負費	298,000	施設整備等 208,000 管路布設替等 90,000
2 施設改良費		60,261	36,017	24,244	20 手数料	10	電柱強度調査手数料 10
					22 委託料	1,000	工事設計等業務委託料 1,000
					23 賃借料	250	電算システム使用料 250
					28 工事請負費	59,001	施設整備等 59,000 管路布設替等 1
3 営業設備費		1,945	2,426	△ 481	2 工具、器具及び備品購入費	100	工具、器具及び備品購入費 100
					4 量水器費	1,845	量水器費 1,845
2 企業債償還金		144,866	159,484	△ 14,618			
1 企業債償還金		144,866	159,484	△ 14,618	1 建設改良費等財源に充てる企業債償還金	144,866	
4 予備費		3,000	3,000	0			
1 予備費		3,000	3,000	0	1 予備費	3,000	